

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	障害者医療費		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	精神・障害保健課		福田 祐典	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者自立支援法第95条第1項第2号及び第3号		関係する計画、通知等	障害者医療費の国庫負担について(平成21年5月19日厚生労働省発障第0519001号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自立支援医療受診者の医療費を軽減し、障害者・児の心身の障害を除去・軽減することによって、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者自立支援法第58条第1項の規定により、障害者・児の障害を除去・軽減するために指定自立支援医療機関において必要な医療を受けた際、同法第92条第3号及び第93条第1号の規定により都道府県等が支弁した費用に対して法第95条第1項第2号及び第3号により、50/100を国が負担する制度						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	144,670	195,412	199,113	205,676	219,875
		補正予算			185,011		
		繰越し等			183,755		
	計	144,670	195,412	183,755	205,676	219,875	
	執行額	143,620	157,971	173,936			
執行率(%)	99.3%	80.8%	94.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は法令に基づき、障害者・児の障害を除去・軽減する医療を受けた際に都道府県等が支弁した費用に対し国が負担するため、成果目標を示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	レセプト件数		活動実績(当初見込み) 件	23,847,287	24,735,311 (24,935,856)	集計中 (26,563,848)	— (30,459,847)
単位当たりコスト	(6,386円/1レセプト)		算出根拠	平成22年度執行額157,971百万円を平成22年度レセプト件数実績24,735,311件で除した。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	医療費	205,676	219,875	レセプト件数等が増加したため			
	計	205,676	219,875				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者自立支援法に基づき、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療費を支給する本事業は、障害者施策を推進するためにも必要な事業であり、優先度も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	障害者自立支援法に基づき、地方自治体が自立支援医療に要した費用に対して国が一定の割合で負担を行うものである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	所得水準に応じて負担の上限額を設定しており、真に必要な経費を計上している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	所得水準に応じて負担の上限額を設定している。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	障害の除去・軽減を行うために必要な医療にかかる経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自立支援医療費を支給することにより必要な医療が受けやすくなり、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになるための制度である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	治療を必要とする者の数は増加傾向にあり、実績に見合ったものである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各事業の実施に当たっては、レセプト件数や単価等の実績を勘案し、予算額を確保してきたところであるが、引き続き、必要な予算を確保しつつ適切な事業の実施に努めることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	障害者自立支援法に基づく必要な事業であることから見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び所要の予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	－		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	485	平成23年行政事業レビュー	440

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
173,936百万円

〔 障害者自立支援法第95条第1項第2号及  
び第3号に基づき、都道府県等が自立支  
援医療費の支給に要した費用のうち  
50/100を負担 〕



(負担)

A都道府県、市町村  
(1765)  
173,936百万円

〔 自立支援医療制度の実施主体 〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
医療費	自立支援医療費の支給に要する費用	12,273			
計		12,273	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	自立支援医療制度の実施主体	12,273		
2	大阪府	自立支援医療制度の実施主体	5,470		
3	北海道	自立支援医療制度の実施主体	4,494		
4	大阪市	自立支援医療制度の実施主体	3,755		
5	札幌市	自立支援医療制度の実施主体	3,495		
6	埼玉県	自立支援医療制度の実施主体	3,434		
7	横浜市	自立支援医療制度の実施主体	3,210		
8	沖縄県	自立支援医療制度の実施主体	3,063		
9	千葉県	自立支援医療制度の実施主体	2,854		
10	福岡県	自立支援医療制度の実施主体	2,714		